



報道関係各位

2011年9月28日

TIS 株式会社

TIS、『IFRS 固定資産管理ソリューション』の提供を開始

－ Oracle E-Business Suite テンプレートにより、
短期間、低コストでの IFRS 固定資産管理を実現 －

IT ホールディングスグループの TIS 株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:桑野 徹、以下 TIS)は、2010 年より提供している「IFRS 個別論点对応支援サービス」(※1)の第二弾として、上場企業を中心とした IFRS 適用予定の企業向けに『IFRS 固定資産管理ソリューション』を 10 月1日よりサービス開始することを発表します。

『IFRS 固定資産管理ソリューション』は、複数台帳管理、償却計算、資産除去債務、減損などの IFRS 導入における固定資産管理の課題に対して、企業の方針検討、業務プロセス整備のコンサルティングから IFRS 対応システムの導入・運用までをワンストップで支援し、短期間、低コストで IFRS 固定資産管理システムの構築を実現するサービスです。

TIS は 2017 年までに 50 件の『IFRS 固定資産管理ソリューション』の提供を目指します。

『IFRS 固定資産管理ソリューション』では、まずはオラクルの ERP パッケージ Oracle E-Business Suite(以下 Oracle EBS)の導入に関する独自テンプレートを提供し、今後は別製品への対応拡充も予定しています。(詳細は http://www.tis.jp/service_solution/ifrs_asset/をご参照下さい。)

<背景>

国内企業の IFRS 対応への課題の中でも“固定資産管理”は最も大きなインパクトがあると言われていす。IFRS 対応時には、これまでの税法ルールに基づいた減価償却方法や耐用年数ではなく、実態に則した償却単位、償却方法、耐用年数の設定や評価が求められます。これらの IFRS 要請に対応するためには、日本基準会計用・税法用に加えて IFRS 用台帳管理を実現する複数固定資産帳簿システムの構築が必要となります。

しかし、こうした対応に向けて、企業では「検討ノウハウや参考事例の不足」、「変化する基準への効率的な対応」、「コストを抑制した業務プロセスや新システムの導入・バージョンアップ」、「IFRS 初度適用時の移行作業」など多くの課題を抱えています。

また、現時点で日本の IFRS 適用時期は不透明な状況にありますが、固定資産に関する IFRS 規定は現状で改訂予定はありません。規定変更による手戻りがないことに加え、固定資産の IFRS 適用はシステム影響が大きく大量のデータ見直しに十分な対応期間が必要なことから、将来の IFRS 適用を見据えて固定資産管理の仕組みの構築を早期に準備しておく事は企業にとって非常に有益であると、TIS では考えています。

TIS の『IFRS 固定資産管理ソリューション』では、IFRS 対応の独自ノウハウを体系化した IFRS 導入方法論を用いたコンサルティングサービスと、IFRS 対応業務・システム導入に関するテンプレートを活用したシステム構築支援サービスにより、企業の効率的な IFRS 会計方針整備、グループ業務の統一・標準化、システム構築コストの抑制、構築期間の短期化を実現します。

<『IFRS 固定資産管理ソリューション』の概要>

『IFRS 固定資産管理ソリューション』は“影響調査・要件整理”から“システム構築”、“初度適用時の移行作業”まで IFRS の「固定資産」論点の対応に係る全てをワンストップで支援するサービスです。

要件整理に関する IFRS 導入方法論を活用した「コンサルティングサービス」と、効率的なシステム導入と今後の制度変更への継続対応を考慮しながらシステム構築を支援する「システム構築支援サービス」から構成されています。

■ コンサルティングサービス

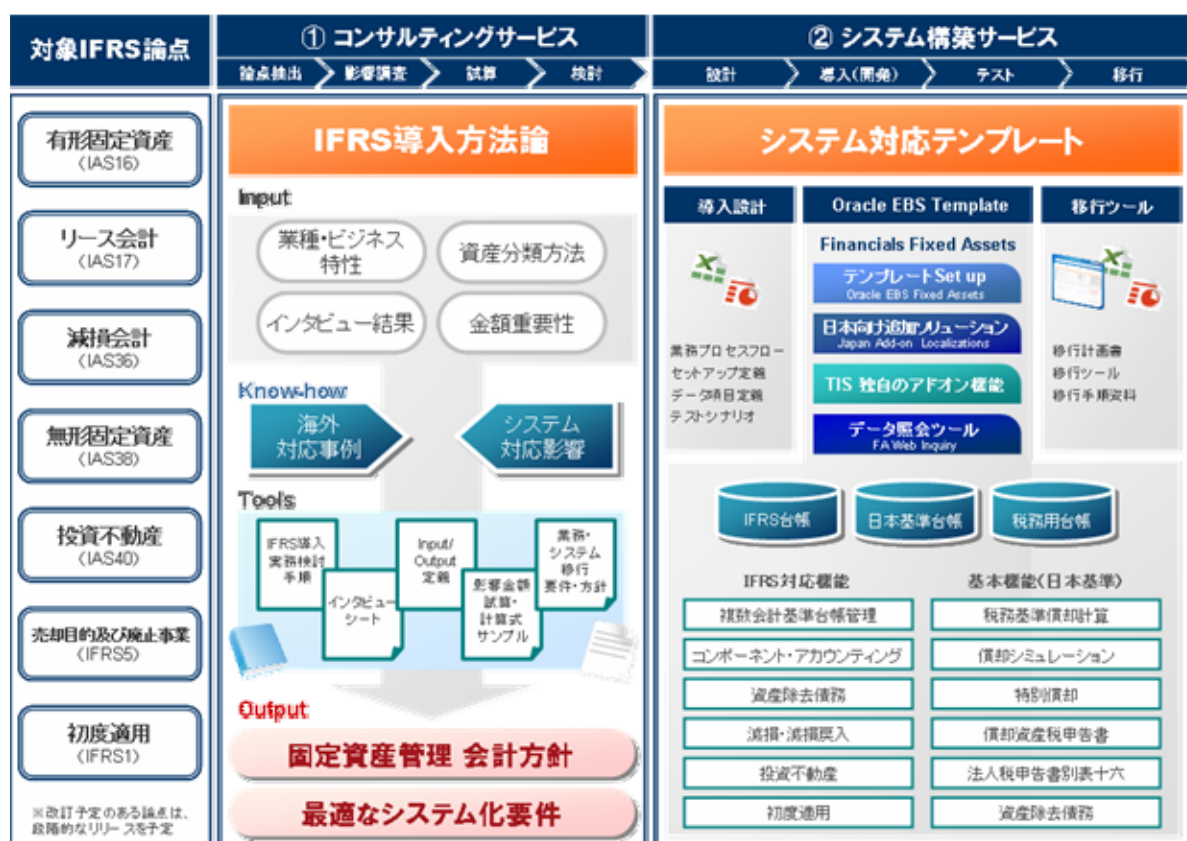
IFRS 固定資産管理の各課題（取得原価の範囲、償却方法、コンポーネント・アカウンティング、資産除去債務、減損等）について、影響調査、論点整理、会計方針検討、システム要求事項の明確化までの対応検討ノウハウを体系化、手順化し整理した IFRS 導入方法論を活用し、効率的なシステム導入に向けた影響分析・対応方針検討作業のコンサルティングを行います。IFRS 導入方法論に基づく網羅的な影響調査を行う為のインタビューシート、影響金額の試算、計算式モデル等の各種ツール類を活用する事で、IFRS 導入における対応方針検討作業を短期間、高品質で実現します。

■ システム構築支援サービス

システム構築支援サービスでは、オラクルの ERP パッケージ「Oracle EBS」の固定資産モジュールをベースに、日本向けの追加ソリューションである「Oracle Japan Add-on Localizations」(※2)、データ照会ツール「Oracle FA Web Inquiry」(※3)、TIS 独自のアドオン機能を組み合わせた IFRS 対応テンプレートを提供し、お客様への IFRS 対応プロセス整備・システム導入を行います。TIS オリジナルのテンプレートでは、IFRS での減価償却管理や資産除去債務、減損の管理機能と、総勘定元帳への仕訳連携機能を提供します。

あらかじめ IFRS 要件に対応した業務プロセスとシステムを提供することで、低コストで効率的な固定資産管理の業務設計、及びシステム構築を実現します。

<『IFRS 固定資産管理ソリューション』全体概要図>



<『IFRS 固定資産管理ソリューション』の特長>

■ コンサルティングサービス

- ・ コンサルティングサービスとシステム構築サービスをワンストップで提供可能
- ・ 監査法人監修の IFRS 導入方法論を活用した各種の方針検討支援ツールを提供
- ・ 事前に定義された IFRS 対応システム要件 200 項目から最適なシステム要件を整理可能

■ システム構築サービス

- ・ IFRS と国内税務要件をカバーし、総勘定元帳への仕訳連携機能を提供
- ・ Oracle EBS Fin のライセンス範囲内で利用可能なため、EBS Fin の導入済みユーザは新規ライセンスなしで導入が可能 (Oracle EBS 最新バージョン (R12) に対応)
- ・ Oracle EBS FA を活用した IFRS 対応の業務プロセスフロー・初度適用時の移行作業を定義
- ・ 資産除去債務管理 (割引計算、見積り変更、資産別債務管理) の日本基準、IFRS いずれの業務・計算方法にも対応した個別入力画面を TIS 独自で機能追加

<『IFRS 固定資産管理ソリューション』のメリット>

- ・ IFRS 導入方法論、システム対応テンプレートを活用した効率的な IFRS 対応プロセス整備、IFRS 対応固定資産管理システムの導入が可能
- ・ Oracle EBS 導入済み企業は、新規ライセンスが必要ないため、現行の固定資産管理システムで発生していたライセンス費用や保守ランニングコストが削減可能
- ・ IFRS 適用時に必要となる資産データの移行作業を要件整理から作業実施までサポート
- ・ IFRS や国内税法等の法改正への対応については、Oracle EBS の修正プログラムの提供により改正ルールの適用まで対応可能
- ・ TIS、日本オラクル社との密な連携による適切なサポートを実現

<提供開始時期>

2011 年 10 月 1 日～

<提供予定価格>

(1) コンサルティングサービス : 300 万円 (税別) ～

※上記金額は、主な固定資産に対して2ヶ月程度で実施した場合の参考価格です。

保有する固定資産の種類、対象とする業務・システム範囲、社数、期間などにより変動します。

(2) システム構築支援サービス : 2,000 万円 (税別) ～

構築期間: 4ヶ月～

※上記金額、構築期間は、テンプレートの機能、想定業務に対して追加開発を行わない最短導入の場合のものとなり、ライセンス、ハードウェアに関する費用は含みません。

現行会計システム、システム化対象業務、社数などにより変動します。

「Oracle FA Web Inquiry」の利用はオプションとなりますので詳細はお問い合わせください。

<今後の展開>

「IFRS 固定資産管理ソリューション」では今後、TIS で取扱している固定資産管理に関する別製品でのサービス提供や、IFRS のリース会計論点へも対応したサービスの充実化を進めていきます。

また、TIS では、IFRS 対応に役立つ情報を提供するセミナーや勉強会の開催などを通して、IFRS 対応に課題や悩みをお持ちの企業に有用な情報を提供していきます。

■日本オラクル株式会社のコメント

日本オラクルは、このたびの TIS 株式会社による「IFRS 固定資産管理ソリューション」の提供開始を歓迎します。グループ経営、グローバル経営実現の一環として IFRS 対応が求められる中、その経営基盤として「Oracle E-Business Suite」を採用される お客様が増えています。「Oracle E-Business Suite」を軸にした TIS との長年にわたる協業の成果として、このたび固定資産管理における業務と IT を包含したソリューションが実現しました。これにより IFRS 適用に向けた課題のひとつである固定資産の計上について、固定資産管理システムに求めるお客様の要件によりきめ細やかに対応することが可能になると期待しています。

本ソリューションの推進にあたり、日本オラクルは、TIS の導入コンサルタントや営業への業界別最新動向の提供、技術や教育面において幅広く支援してまいりました。今後も両社の協業体制を拡充し、グループ経営、グローバル経営を目指すお客様の課題を迅速に解決し、日本企業の競争力強化に貢献していきます。

日本オラクル株式会社 副社長執行役員
アライアンス営業統括本部長 志賀 徹也

※1: 「IFRS個別論点对応支援サービス」について

TISでは、2009年10月より「IFRS対応支援サービス」を提供しています。同サービスの一つである「IFRS個別論点对応支援サービス」は、「固定資産管理」、「金融商品会計」、「連結会計」といったIFRS適用により既存の業務プロセスやシステムへの影響が特に大きい領域に対して深く支援を行うサービスです。これら3つの業務領域は、特に企業の対応負荷が高く支援のニーズも高いと考えられ、TISの専門部隊がコンサルティングからシステム導入までをワンストップで支援することで、現場の業務負荷を抑えた効率的なIFRS対応や着実なシステム導入・改訂など、企業に大きなベネフィットを提供します。2011年8月より、「IFRS個別論点对応支援サービス」の第一弾として、「金融商品会計ソリューション」の提供を開始しています。(詳細は、http://www.tis.jp/service_solution/ifrs/をご覧ください。)

※2: 「Oracle Japan Add-on Localizations」について

日本の顧客の法的要件およびビジネス要件を満たすために役立つ追加機能を日本オラクルが提供しています。Oracle General Ledger (一般会計)、Payables (買掛金管理)、Receivables (売掛金管理)およびAssets(固定資産)への追加機能が実装されており、特に Assets(固定資産)では、以下のような日本の顧客にとって不可欠な追加機能を提供しています。

例:特別償却、法人税申告書、償却シミュレーション

※3: 「Oracle FA Web Inquiry」について

Oracle EBS FA(固定資産管理)のデータ照会画面、照会結果のダウンロード機能(レポート)を提供するWebアプリケーションです。減価償却照会、取引照会のドリルダウン機能により関連データをシームレスに参照でき、Web画面だけでなく、Excel、CSV、PDFとしてレポート出力し、二次加工を行うことも可能です。

※OracleとJavaは、Oracle Corporation 及びその子会社、関連会社の米国及びその他の国における登録商標です。文中の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。

【本件に関する問い合わせ先】

<報道関係お問い合わせ先>

TIS株式会社

企画本部 企画部

担当:浄土寺、畠山

TEL:03-5402-2133 FAX:03-5402-2433 e-mail:info@tis.co.jp

<サービスに関するお問い合わせ先>

TIS株式会社

ITソリューションサービス本部 ITソリューションサービス事業部 マーケティング担当

担当:伊丹、河口

TEL:03-5402-2168 e-mail:solution@tis.co.jp